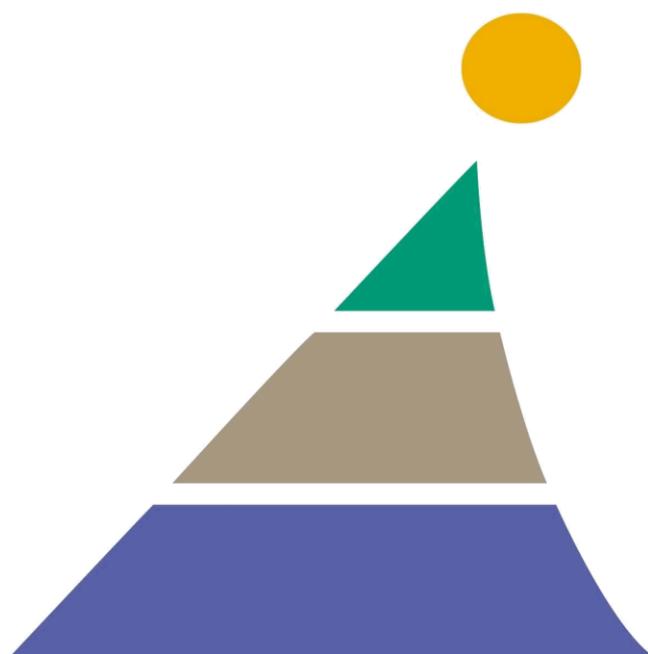


令和4年度事業計画書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	基本方針	・・・・・・・・	1
II	事業計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	・・・・・・・・	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	・・・・・・・・	3
	(3) みえの安心食材表示制度推進事業	・・・・・・・・	3
	(4) 農業経営者総合サポート事業	・・・・・・・・	4
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	・・・・・・・・	5
	(2) 推進事業	・・・・・・・・	6
	3 農地売買事業等		
	(1) 機構特例事業	・・・・・・・・	6
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	・・・・・・・・	7
	【法人会計】	・・・・・・・・	7
III	予算書		
	1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	9

I 基本方針

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11をはじめ、日欧EPA、RCEP等による貿易ルールの見直し、国内においては本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向など、大きく変わりつつあるなか、新型コロナウイルス感染症のまん延により、農林水産業のみならず、我が国の経済・社会は大きな打撃を受けています。

こうした厳しい状況下ではありますが、三重県の農林水産業が農林水産物の安定供給や多面的機能の提供といった役割を的確に果たすとともに、ポストコロナも見据えつつ「もうかる農林水産業」を実現していくことが、引き続き喫緊の課題となっています。

このような中、国においては、令和2年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に位置づけた“ポストコロナに向けた農林水産政策の強化”を図るため、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月に策定しました。さらに、農業経営を行う人の確保と農地の適切な利用の促進等を図るための施策の在り方を取りまとめた「人・農地など関連施策の見直し」を同時期に公表し、これらの戦略や施策の実現に向けて、事業の充実を図ることとしています。

本県においても、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」（令和2年3月改定）、「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」（令和2年10月策定）や各種振興指針等に基づき、持続可能なもうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められています。また、新知事のもと2026年（令和8年）を目標年とした「みえ元気プラン（仮称）」の策定が進められており、コロナ禍により大きな打撃を受けている農林水産業などの事業者への支援や三重の自然や食などの基盤をつくる農林水産業の安定的な発展への支援などが盛り込まれる見込みです。

こうした状況のもと、当センターが担う農林漁業の担い手の確保・育成をはじめ、経営安定への支援、農地中間管理機構としての経営の発展に向けた支援等の取組は、ますます重要となっています。

令和4年度においては、第4期中期計画（令和4年4月変更予定）に基づき、林業関係事業等の「みえ林業総合支援機構」への移管を踏まえ、農業、漁業への支援に重点を置いて、

- ① 担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談対応や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農林漁業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応した支援を実施
- ② 農地中間管理機構としての役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進
- ③ みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施

するなど、業務に着実に取り組んでまいります。

今後とも、情勢の変化に的確に対応しながら、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

II 事業計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

R 4 事業費 5,620千円 R 3 事業費 5,620 千円 増減 0 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇成型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	R 4 当初計画		R 3 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業希望者確保事業		3,050		3,050		0
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	500	〔 県内 1回 県外 3回〕	500		0
②就業・就職相談	一式	50	一式	50		0
③研修等事業		2,500		2,500		0
ア 短期研修	10 人	700	10 人	700	0人	0
イ 長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0人	0
ウ 受入環境整備	2 人	300	2 人	300	0人	0
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		770		0
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	570	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	2 件	200	0 件	0
3. 経営発展支援事業		800		800		0
①専門家派遣	20 経営体 (100経営体)	350	20 経営体 (100経営体)	350	0経営体	0
②研修会	1 回 (3回)	50	1 回 (3回)	50	0回	0
③情報発信	一式	400	一式	400	—	0

事業種別	R 4 当初計画		R 3 当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 1,000	5 件	千円 1,000	0 件	千円 0

※「3. 経営発展支援事業」の()は農業経営者総合サポート事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業 (補助：三重県)

R 4 事業費 74 千円 R 3 事業費 74 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分		R 4 当初計画	R 3 当初計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

R 4 事業費 6,300 千円 R 3 事業費 6,300 千円 増減 0 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物(野菜、果物、穀類、茶)と特用林産物(きのこ)、畜産物(鶏卵)などを対象としています。

区 分	R 4 当初計画	R 3 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	575 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	R 4 当初計画	R 3 当初計画	増 減
継続認定者	550 件	550 件	0 件
新規認定者	25 件	25 件	0 件
計	575 件	575 件	0 件

(4) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

R 4 事業費 10,650 千円 R 3 事業費 10,650 千円 増減 0 千円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	R 4 当初計画	R 3 当初計画	増 減
・重点指導農業者選定	100 経営体	100 経営体	0 経営体
・専門家派遣	100 件	100 件	0 件
・研修会等の開催	3 回	3 回	0 回
・法人化支援	4 法人	4 法人	0 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	200 件程度	200 件程度	0 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

R 4 事業費 181,382 千円 R 3 事業費 181,382 千円 増減 0 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進について」の考え方に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	R 4 当初計画			R 3 当初計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	714	0	164,502	714	0	164,502	0	0	0
貸付	700	164,502	0	700	164,502	0	0	0	0
管理	28	9,800	9,800	28	9,800	9,800	0	0	0
条件 整備	2.7	7,080	7,080	2.7	7,080	7,080	0	0	0
計	—	181,382	181,382	—	181,382	181,382	—	0	0

※ 借入区分における面積は、貸付面積の概ね2%増を想定

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和4年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案(予定)分を計上。2,470ha×66.6千円/ha

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできなかった面積の2年分、28haを想定。管理費は、24千円/10a（耕起を3回）、草刈11千円/10a

※ 条件整備は、20,747千円/haの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業（補助：三重県）

R4事業費 84,177 千円 R3事業費 84,177 千円 増減 0 千円

担い手の経営規模拡大、農地利用の集約化により、農地利用の効率化および高度化を進めるため、市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

機構事務費（業務費、人件費） 59,107 千円

市町・JA・農業会議等業務委託費 25,070 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農業委員会職員による研修、情報提供等、当センターとの連携強化

3. 農地売買事業等

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	R4当初計画			R3当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 54	ha 9.3	千円 74,400	筆 54	ha 9.3	千円 74,400	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	28	3.8	22,800	28	3.8	22,800	0	0	0
計	82	13.1	97,200	82	13.1	97,200	0	0	0

② 売渡

区 分	R4当初計画			R3当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 66	ha 10.5	千円 76,693	筆 66	ha 10.5	千円 76,693	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	31	4.7	30,252	31	4.7	30,252	0	0	0
計	97	15.2	106,945	97	15.2	106,945	0	0	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

R4事業費 27,500 千円 R3事業費 27,500 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、農地を貸付けたい集落等と借受けたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手の確保とともに、担い手への農地集積を推進します。

区 分	R4当初計画	R3当初計画	増 減
マッチング件数	3 件	3 件	0 件
企業相談対応・フォローアップ数	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考

《令和3年度限りで廃止する事業》

1 林業基金益金事業	60,000 千円
2 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）	15,981 千円
3 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）	1,500 千円
4 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（受託：三重県）	1,535 千円

III 予算書

1 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	4,725	18,858					4,725	18,858
特定資産運用益計	4,725	18,858	0	0			4,725	18,858
③ 受取入金	0	0	0	0			0	0
受取入金計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	293,436	311,109	15,631	15,474			309,067	326,583
事業収益計	293,436	311,109	15,631	15,474			309,067	326,583
⑥ 受取補助金等	119,686	136,810	0	0			119,686	136,810
受取補助金等計	119,686	136,810	0	0			119,686	136,810
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	1,358,304	77,876	863	624			1,359,167	78,500
受取寄付金計	1,358,304	77,876	863	624			1,359,167	78,500
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	873	926	0	0			873	926
引当金戻入額計	873	926	0	0			873	926
経常収益計	1,777,024	545,579	16,563	16,167	0	0	1,793,587	561,746
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	104,848	104,848					104,848	104,848
支払小作料	165,386	165,386					165,386	165,386
事業費原価計	270,234	270,234	0	0			270,234	270,234
役員報酬	5,607	5,540					5,607	5,540
給料	35,676	38,159					35,676	38,159
手当	20,171	21,518					20,171	21,518
賃金	13,134	19,725					13,134	19,725
賞与引当金繰入額	5,518	6,059					5,518	6,059
法定福利費	15,533	17,477					15,533	17,477
退職給付費用	726	783					726	783
福利厚生費	170	210					170	210
旅費交通費	1,327	2,482					1,327	2,482
通信運搬費	2,411	2,693					2,411	2,693
減価償却費	39	45					39	45
消耗備品費	0	50					0	50
消耗品費	1,321	1,595					1,321	1,595
事務用品費	2,550	3,025					2,550	3,025
修繕費	448	490					448	490
印刷製本費	1,162	1,526					1,162	1,526
燃料費	1,123	1,452					1,123	1,452
光熱水料費	310	405					310	405
賃借料	10,608	14,450					10,608	14,450
保険料	326	425					326	425
諸謝金	7,526	7,985					7,526	7,985
新聞図書費	350	370					350	370
租税公課	3,149	4,685					3,149	4,685
諸会費	641	721					641	721
支払負担金	7,300	10,604					7,300	10,604
支払助成金	4,270	64,270					4,270	64,270
委託費	33,782	49,943					33,782	49,943
支払利息	80	80					80	80
研修費	15	6,166					15	6,166
広告宣伝費	275	1,405					275	1,405
会議費	127	130					127	130
交際費	0	0					0	0
支払手数料	234	254					234	254
支払補助金	1,000	1,000					1,000	1,000
支払寄付金	1,370,969	0					1,370,969	0
庁舎管理費	571	688					571	688
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	27	27					27	27
事業費計	1,818,710	556,671	0	0	0	0	1,818,710	556,671

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,740	3,696			3,740	3,696
給料			965	1,239			965	1,239
手当			683	693			683	693
賃金			1,355	1,018			1,355	1,018
賞与引当金繰入額			2,020	1,868			2,020	1,868
法定福利費			1,578	1,612			1,578	1,612
退職給付費用			0	0			0	0
福利厚生費			45	45			45	45
旅費交通費			44	44			44	44
通信運搬費			299	295			299	295
減価償却費			25	19			25	19
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			78	78			78	78
事務用品費			466	428			466	428
修繕費			50	50			50	50
印刷製本費			128	128			128	128
燃料費			60	60			60	60
光熱水料費			79	79			79	79
貸借料			1,714	1,527			1,714	1,527
保険料			51	49			51	49
諸謝金			137	137			137	137
新聞図書費			167	167			167	167
租税公課			414	547			414	547
諸会費			65	65			65	65
委託費			317	279			317	279
支払利息			0	0			0	0
研修費			66	66			66	66
広告宣伝費			1,000	1,000			1,000	1,000
会議費			480	480			480	480
交際費			88	88			88	88
支払手数料			114	102			114	102
庁舎管理費			331	304			331	304
雑費			4	4			4	4
管理費計	0	0	16,563	16,167	0	0	16,563	16,167
③貸付金償還免除額	0	0	0	0			0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,818,710	556,671	16,563	16,167	0	0	1,835,273	572,838
当期経常増減額	△ 41,686	△ 11,092	0	0	0	0	△ 41,686	△ 11,092
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
① その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,686	△ 11,092	0	0			△ 41,686	△ 11,092
一般正味財産期首残高	259,055	269,866	△ 166,852	△ 166,852			92,203	103,014
一般正味財産期末残高	217,369	258,774	△ 166,852	△ 166,852			50,517	91,922
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69	0	0	69	69
② 特定資産運用益	4,660	18,858	0	0			4,660	18,858
特定資産運用益計	4,660	18,858	0	0	0	0	4,660	18,858
③ 受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	1,363,892	97,358	69	69			1,363,961	97,427
一般正味財産への振替額計	1,363,892	97,358	69	69	0	0	1,363,961	97,427
当期指定正味財産増減額	△ 1,359,232	△ 78,500	0	0			△ 1,359,232	△ 78,500
指定正味財産期首残高	1,621,644	1,700,591	15,000	15,000			1,636,644	1,715,591
指定正味財産期末残高	262,412	1,622,091	15,000	15,000			277,412	1,637,091
III 正味財産期末残高	479,781	1,880,865	△ 151,852	△ 151,852	0	0	327,929	1,729,013